

11. 政策科学研究部

部長：竹原 健二

【ミッション・目標】

当研究部のミッションは、成育医療および保健に関連する情報の収集および分析を通じ、健全な次世代育成に資する政策提言・情報発信・研究活動を行うことである。近年、EBPM（Evidence-based health policy）への期待が高まっている中で、「政策」を看板に掲げる研究部として、様々な研究手法を活用しながら、政策に資する科学的根拠の創出とその提言につなげるために、以下の四つの柱を立てて研究している。また、得られた知見は国民に幅広く届けるよう努めている。

第一の柱：政策の実施・評価に使用しやすい手法を用いた研究推進と支援

成育医療や健全な次世代育成のための介入プログラムについて、系統的レビューおよび統合的な分析方法（メタ解析）、医療経済的な分析、実装研究などの手法を用いて、その評価や普及・実装を支えるための根拠の提示を通じ、意思決定への貢献を試みている。

第二の柱：二次データの利活用とその体制構築

国や地域の疾患や公衆衛生の実態を把握するために、代表性の高いデータの分析を通じた資料作成および政策提言をおこなっている。政府統計やレセプト情報（NDB）の利活用およびその体制構築に取り組んでいる。

第三の柱：一次データを用いた疫学研究

既存データの利活用に加え、仮説生成・検証をおこなうための疫学調査にも取り組んでいる。国内外で観察研究だけでなく、政策介入の代表的研究デザインであるランダム化比較試験を手がけている。

第四の柱：政策・事業実施支援と評価体制の構築

国や自治体が実施する成育医療・母子保健に関連する事業の実施において、様々な研究手法を用いた支援を行っている。

【研究プロジェクト】

1. 系統的レビューの実施と支援体制の構築
2. 診療レセプトを用いた研究やその基盤構築
3. 子どもの予防可能な死亡や外傷の削減に関する研究
4. 産後ケア事業の推進のための基盤を構築するための研究
5. 父親のメンタルヘルスの実態把握や父親支援の社会実装に関する研究
6. 男性の育児休業取得に関する実態把握とその影響に関する研究
7. 保育環境の向上に関する研究
8. モンゴルにおける精神保健に関する研究
9. アンゴラにおける母子健康手帳の有効性に関する介入・実装研究
10. カンボジアにおける分娩監視装置の適切な利用促進に関する研究
11. 医療経済的な分析
12. 妊娠糖尿病・糖尿病合併妊娠の妊娠転帰の多施設前向き研究
13. 無痛分娩における胎児心拍異常の予後とリスク因子に関する研究
14. HPV ワクチン接種後の体調不良の発生とその実態に関する研究
15. 女性のやせの実態把握と健康情報の提供に関する大規模実証事業
16. 人口動態調査のリンケージからみた産後一年の女性の死亡に関する研究
17. 精神疾患の子どもの診療経過と多機関連携の実態把握
18. 中高生の飲酒・喫煙の実態に関する全国調査
19. 子どもやその保護者の Wellbeing に関する研究
20. 新規疾患の新生児マススクリーニングに求められる実施体制の構築に関する研究
21. 小児患者や保護者の Quality of life を測定するための尺度開発に関する研究
22. 医薬品・医療機器の費用対効果評価の公的分析業務の実施
23. 国際的な医療技術評価機関との国際共同研究

【研究体制】

- 部 長：竹原健二
 室 長：星野絵里（政策評価研究室）
 室 長：越智真奈美（政策開発研究室）
 研 究 員：山本依志子、須藤茉衣子、川崎麻紀（～2024 年 3 月）、矢竹暖子、Balogun Olukunmi（～2023 年 8 月）、Dhungel Bibha（～2023 年 8 月）、丸山菜穂子、田中素子（2024 年 2 月～）、Pathirathana Malshani Lakshika（2024 年 12 月～）、榎戸文子（2024 年 11 月～）
 共同研究員：諏訪敏幸（大阪大学大学院）、橋本直也（株式会社 Kids Public）、鈴木博道、芹澤優子（朝日新聞総合サービス株式会社）、片岡智恵美、田中俊之（株式会社 Kids Public）、蓋若琰（国立社会保障・人口問題研究所）、小河邦雄、西田俊彦（グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン）、北村光司（産業技術総合研究所）、山崎むつみ（静岡がんセンター）渡邊正彦、田中素子（筑波大学大学院～2023 年 1 月）、大塚美耶子（国立感染症研究所～2024 年 3 月）、今井健二郎（国立国際医療研究センター）、杉山雄大（国立国際医療研究センター）、古野孝志（国立国際医療研究センター）、持田敬司（アースアンドヒューマンコーポレーション）、キタ幸子（東京大学大学院）、吉川裕貴（厚生労働省～2024 年 3 月）、木内翔太（東京大学大学院）、松山春佳（東京大学大学院）、永田知映（自治医科大学 2023 年 1 月～）、上畑ひなた（東京大学大学院 2023 年 1 月～）、Andrea-Sakura Chalameev（カナダ・ヨーク大学 2023 年 5 月～）、奥村貴帆（㈱ポピンズエデュケア 2023 年 7 月～）、Balogun Olukunmi（聖路加国際大学 2023 年 9 月～）、Dhungel Bibha（早稲田大学 2023 年 9 月～）、KC Bhandari Aliza（fermata㈱2023 年 10 月～）、堺琴美（立命館大学 2023 年 10 月～）、福澤利江子（2024 年 1 月～）、青木藍（2024 年 4 月～）、豊本莉恵（京都大学大学院 2024 年 4 月～）、宍戸恵理（聖路加国際大学 2024 年 5 月～）、三澤奈菜（東京大学大学院 2024 年 6 月～）、市瀬雄一（国立がん研究センター2024 年 11 月～）
 事 務：新村美知、KC Bhandari Aliza（～2023 年 9 月）、清水桃子、加藤直美、花井範子、望月令佳（2024 年 9 月～）

【国際共同研究】

モンゴル医学大学、モンゴル体育大学、アンゴラ国保健省、カンボジア国立母子医療センター、INAHTA(the International Network of Agencies for Health Technology Assessment)、HTAsiaLink、EuroQOL

【国内共同研究】

北海道、福島県、群馬県、山梨県、滋賀県、三重県、香川県、京都府、鳥取県、筑波大学、慶應義塾大学、山梨大学、三重大学、名古屋大学、北里大学、大阪教育大学、日本赤十字看護大学、国立保健医療科学院、6NC 連携事業（国立国際医療研究センター、国立がん研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立循環器医療研究センター、国立長寿医療研究センター）、都立小児医療研究センター、国際協力機構（JICA）、京都大学、聖路加国際大学

【研究の概要】

- 1) 系統的レビューの実施と支援体制の構築
 NPO 法人コ克蘭ジャパンで文献検索・事務局を担当していた Librarian などと連携し、センター内においてシステマティックレビュー、スコーピングレビューを実施するための検索式の構築支援を行っている。文献検索の相談や検索式の構築をおこない、小児がんや新生児疾患などの診療ガイドラインにおける CQ の検索式の構築やそのアップデートなどにも携わっている。また研究部としても、分娩監視装置の利用に関するスコーピングレビューや、子育て世帯の Wellbeing に関するスコーピングレビューなどをおこなっている。また、ほかの NC と連携して国内のレセプトデータを用いた研究のマッピングや National Database（NDB）の長短所の整理などにも取り組んでいる。

- 2) 診療レセプトを用いた研究やその基盤構築
NDB や JMDC Claims Database などのレセプトデータを用いて、周産期や小児・思春期の健康課題の抽出を行うとともに、小児外傷や発達障害、川崎病の実態把握などにも取り組んでいる。また、NDB の利用に関する法律改正にともなって、当センター内での NDB の利用・管理体制の構築・運営にも携わっている。
- 3) 子どもの予防可能な死亡の削減に関する研究
こども家庭庁が実施している Child Death Review のモデル事業の対象となっている 10 道府県において、事業体制の構築や実施支援を主導している。CDR の意義などに関する既存資料の整理や、事業の評価方法の提案を行うとともに、CDR の社会実装に向けた課題に関する研究を実施している。
- 4) 産後ケア事業の推進のための基盤を構築するための研究
保健師や助産師、産科医、小児科医、コメディカルなどの多職種の職能団体の代表者とともに、産後ケア事業の推進を目的に、調査実施の検討や、安全管理のための方策の検討、関係者のための教育研修資料の検討をおこなっている。またその検討を通じて、様々な資料を開発し、ホームページなどでの公開などをおこなっている。
- 5) 父親のメンタルヘルスの実態把握や父親支援の社会実装に関する研究
政府統計などを用いて、父親のメンタルヘルスや家事・育児の実態やその影響に関するエビデンスの蓄積をおこなっている。父親支援事業の社会実装に向けて、各自治体の事業の実施状況の調査や好事例集の作成、父親のニーズ調査などをおこなっている。また、自治体が父親支援に取り組みやすくなるようなマニュアルの作成を手掛けている。
- 6) 男性の育児休業取得に関する実態把握とその影響に関する研究
男性が育児休業を取得することによる影響や効果に関して、先行研究をもとにエビデンスを整理するとともに、未就学児をもつ父親を対象にしたアンケート調査を実施し、育児休業の取得が男性の健康状態やワーク・ライフ・バランス、家族に与える影響などを探索的に調べている。
- 7) 保育環境の向上に関する研究
国内の保育事故に関する各データベースを用いて、事故の要因や対策に関する情報を整理している。また、自治体からもそうしたデータを集め、保育事故の実態の記述を進めている。海外における保育施設の基準や保育ガイドラインに関しても情報を収集し、保育環境に関する質的・量的データを包括的に整理・検証する研究を行っている。
- 8) モンゴルにおける精神保健に関する研究
モンゴル国の唯一の精神科専門医療機関の児童思春期外来に通院する子どもを対象に調査を行い、国際的な精神保健の質問紙のモンゴル国における有効性の検討や、モンゴル国における子どもの精神保健上の問題のリスク因子の分析を行った。
- 9) アンゴラにおける母子健康手帳の有効性に関する介入・実装研究
アンゴラ共和国ベンゲラ州において、母子健康手帳のプロジェクトが地域の妊産婦の産前・産後の保健医療サービスの継続利用にもたらす効果を検証するためのクラスター RCT を実施した。また、RCT と並行して同プロジェクトの実装状況を評価し、その阻害因子や促進因子を明らかにするための調査を行った。
- 10) カンボジアにおける分娩監視装置の適切な利用促進に関する研究
カンボジア国立母子医療センターにおいて、分娩監視装置（CTG）の適切な利用促進を目指すための研修プログラムが実施されており、当研究部ではその評価計画の立案などに関わっている。また、低中所得国における分娩監視装置の利用状況に関するスコーピングレビューも実施した。
- 11) 医療経済的な分析
小児レスパイトケアにおけるサービスについて、利用者の嗜好の順位付け、さらにそれに対する Willingness to pay 推定のためのインタビュー調査、解析を行っている。小児の外傷が社会に与えるインパクトについて医療経済的な観点からの評価を試みている。小児診療では保護者の介護も必須なことから、直接医療費、間接医療費、生産性損失を含む費用対効果分析の実施に向けて取り組んでいる。また、出生からの人のウェルビーイングを経済的観点から評価できるような研究手法の開発を行っている。

- る。
- 12) 妊娠糖尿病・糖尿病合併妊娠の妊娠転帰の多施設前向き研究
日本糖尿病・妊娠学会が主体となっていて行っている DREAMBee Study (Diabetes and Pregnancy Outcome for Mother and Baby Study) 妊娠糖尿病・糖尿病合併妊娠の妊娠転帰および母児の長期予後に関する登録データベース構築による多施設前向き研究を2015年10月から施行している。その研究事務局として中心的に関わっている。
 - 13) 無痛分娩における胎児心拍異常の予後とリスク因子に関する研究
当センターで無痛分娩を受けた妊婦の麻酔導入前後のCTGを収集し、麻酔導入直後の胎児心拍異常が起こった症例の分娩転帰と胎児心拍異常が発生するリスク因子について解析を行なった。
 - 14) HPV ワクチン接種後の体調不良の発生とその実態に関する研究
HPV ワクチンの接種後に体調不良を訴えて受診した患者を対象にした追跡調査を実施し、そうした患者のニーズや生活の状況を把握している。また、2022年4月に積極的接種勧奨が再開されたため、その前から全国の協力医療機関と連携して、関連する患者数に関するサーベイランスを実施し、国の分科会や各地域の専門家に結果を還元している。
 - 15) 女性のやせの実態把握と健康情報の提供に関する大規模実証事業
先進国では珍しい女性の「やせ・低栄養」について、JMDCの健診・レセプトデータを用いて、発生頻度やそうした女性の背景、その後の健康影響などを探索的に明らかにすることを目的とした二次データ解析をおこなっている。また、職域における健診における情報提供の実施可能性及びその効果についての介入研究を行っている。
 - 16) 人口動態調査のリンケージからみた産後一年の女性の死亡に関する研究
人口動態調査の死亡票・個票と出生票・個票、死産票・個票等をリンケージし、産後一年以内の女性の死亡を同定して、その死因や背景因子の解析を行なっている。
 - 17) 精神疾患の子ども診療経過と多機関連携の実態把握
精神疾患および発達障害の子どもたちに対する診療と多機関連携の実態把握を行い、子どもや家族の生活の質の向上や症状の改善のために、より積極的に多機関連携を行いやすくするための診療報酬改定の検討に資する根拠作りを行っている。
 - 18) 中高生の飲酒・喫煙の実態に関する全国調査
健康日本21(第3次)の評価指標として、中高生の飲酒と喫煙の現状が含まれており、代表性の高い実態把握のための疫学調査が求められている。全国の中学・高校から無作為に対象校を抽出し、それらの実態把握のための質問紙調査を実施している。
 - 19) 子どもやその保護者の Wellbeing に関する研究
UNICEF や OECD などがこどもの Wellbeing のフレームワークを発表し、その中で、こどもの Wellbeing の評価指標が示されている。わが国の政策に応用するためには、子育て世帯の Wellbeing として親子をつながりのある単位として捉えた検討が必要であり、そうした概念形成に向けた文献の情報の整理と意思決定のための調査を実施している。
 - 20) 新規疾患の新生児マスキニングに求められる実施体制の構築に関する研究
新規対象疾患のスクリーニング導入における費用効果分析を実施し、質調整生存年(QALY)に基づく増分費用効果比(ICER)を算出して実施の妥当性を検証する。
 - 21) 小児患者や保護者の Quality of life を測定するための尺度開発に関する研究
慢性疾患を有する小児の保護者に特化した QOL 評価尺度の開発を進め、疾患管理における負担や心理的影響、社会生活への影響を多面的に評価できる項目を設定する。また、3歳未満の疾患を持つ小児を対象としたアウトカム評価尺度の開発に取り組み、発達段階を考慮した適切な評価方法の確立を目指す。さらに、既存の国内外の尺度との比較検証による信頼性・妥当性の確認を実施する。
 - 22) 医薬品・医療機器の費用対効果評価の公的分析業務の実施
新規医薬品・医療機器の臨床の有効性について系統的レビューを実施し、それに基づいて医療経済評価モデルの構築と費用対効果分析を行う。その上で、分析結果の不確実性評価とシナリオ分析を実施している。
 - 23) 国際的な医療技術評価機関との国際共同研究

INAHTA(the International Network of Agencies for Health Technology Assessment)、HTAsiaLink、EuroQOL といった国際共同研究国際機関のネットワークを通じて、医療技術評価における新たなアウトカム指標開発の共同研究を実施している。特に、各国の文化的背景を考慮したアウトカム指標の標準化と、その妥当性検証に重点を置いている。また、国際的な医療技術評価の質向上に向けた協力体制の構築を進め、評価手法の共有や人材育成にも取り組んでいる。

【令和5年研究業績】

1. 誌上発表

(1) 英文原著

1. Tamon H, Suto M, Ogawa K, Takehara K, Tachibana Y. Interventions for expectant and new parents who are at increased risk for perpetrating child abuse and neglect: protocol for a systematic review and meta-analysis. *BMJ open*. 2022;12(11):e064603.
2. Yamamoto Y, Umehara N, Yamashita Y, Sato M, Takehara K, Sago H. Labor risk factors for fetal heart rate abnormality after combined spinal-epidural analgesia. *Int J Gynaecol Obstet*. 2023;160(3):892-899.
3. Rahman MO, Yoneoka D, Murano Y, Yorifuji T, Shoji H, Gilmour S, Yamamoto Y, Ota E. Detecting geographical clusters of low birth weight and/or preterm birth in Japan. *Sci Rep*. 2023;13(1):1788.
4. Kita S, Ochiai K, Sato Y, Akiyama S, Abe M, Tashita K, Tanaka H, Matsumoto F, Hayashi S, Kohashi K, Tsujino K, Uchiyama K, Tsukamatsu K, Ikeda U, Ikeda M, Suzuki H. Development of the Training Program on Child Abuse Prevention for Citizens (TCAP-C) and Its Effects and Acceptability: Community-Based Participatory Research. *Int J Environ Res Public Health*. 2023;20(2).
5. Kita S, Baba K, Iwasaki-Motegi R, Kishi E, Kamibeppu K, Malmedal WK, Chan KL. Development of A Japanese Version of the Family Poly-Victimization Screen (FPS-J). *Int J Environ Res Public Health*. 2023;20(4).
6. Kawasaki M, Arata N, Sugiyama T, Moriya T, Itakura A, Yasuhi I, Uchigata Y, Kawasaki E, Sone H, Hiramatsu Y. Risk of fetal undergrowth in the management of gestational diabetes mellitus in Japan. *J Diabetes Investig*. 2023;14(4):614-622.
7. Kato T, Kachi Y, Ochi M, Nagayoshi M, Dhungel B, Kondo T, Takehara K. The long-term association between paternal involvement in infant care and children's psychological well-being at age 16 years: An analysis of the Japanese Longitudinal Survey of Newborns in the 21st Century 2001 cohort. *J Affect Disord*. 2023;324:114-120.
8. Broderick C, Kobayashi S, Suto M, Ito S, Kobayashi T. Intravenous immunoglobulin for the treatment of Kawasaki disease. *Cochrane Database Syst Rev*. 2023;1(1):Cd014884.
9. Bhandari AKC, Rahman M, Takahashi O. Enhancing earthquake preparedness knowledge and practice among Nepalese immigrants residing in Japan. *Sci Rep*. 2023;13(1):4468.
10. Balogun OO, Aoki A, Tomo CK, Mochida K, Fukushima S, Mikami M, Sadamori T, Kuramata M, Freitas HR, Sapalalo P, Tchicodingosse L, Mori R, Aiga H, Francisco KR, Takehara K. Effectiveness of the maternal and child health handbook for improving continuum of care and other maternal and child health indicators: A cluster randomized controlled trial in Angola. *J Glob Health*. 2023;13:04022.
11. Adepoju OA, Afinowi OA, Tauheed AM, Danazumi AU, Dibba LBS, Balogun JB, Flore G, Saidu U, Ibrahim B, Balogun OO, Balogun EO. Multisectoral Perspectives on Global Warming and Vector-borne Diseases: a Focus on Southern Europe. *Curr Trop Med Rep*. 2023;1:24.
12. Acharya K, Rahman MS, Islam MR, Gilmour S, Dhungel B, Parajuli RP, Nishimura T, Senju A, Tsuchiya KJ. Socioeconomic and education-based inequality in suspected developmental delays among Nepalese children: a subnational level assessment. *Sci Rep*. 2023;13(1):4750.
13. Dhungel B, Kato T, Kachi Y, Ochi M, Gilmour S, Takehara K. Prevalence and Associated Factors of Psychological Distress Among Single Fathers in Japan. *J Epidemiol*. 2023;33(6):294-302.
14. Maruyama N, Horiuchi S, Kataoka Y. Prevalence and associated factors of intimate partner

- violence against pregnant women in urban areas of Japan: a cross-sectional study. *BMC Public Health*. 2023;23(1):1168.
15. Liabsuetrakul, T, Yamamoto, Y, Kongkamol, C, Ota, E, Mori, R, Noma, H. Maternal-neonatal events resulting from medications for preventing hypertensive disorders in high-risk pregnant women: A systematic review and network meta-analysis. *Int J Gynecol Obstet*. 2023; 00: 1- 14.
 16. Oshiro R, Soejima T, Kita S, Benson K, Kibi S, Hiraki K, et al. Reliability and Validity of the Japanese Version of the Short Form of the Expanded Version of the Posttraumatic Growth Inventory (PTGI-X-SF-J): A Cross-Sectional Study. *Int J Environ Res Public Health*. 2023;20(11):5965.
 17. Kita S, Zonp Z, Saint Arnault D. Initial testing of components of the cultural determinants of trauma recovery (CDTR) theory amongst American Gender-Based violence survivors: Structural equation modelling. *J Adv Nurs*. 2023;79(4):1476-92.
 18. Suto M, Sugiyama T, Imai K, Furuno T, Hosozawa M, Ichinose Y, Ihana-Sugiyama N, Kodama T, Koizumi R, Shimizu-Motohashi Y, Murata S, Nakamura Y, Niino M, Sato M, Taguchi R, Takegami M, Tanaka M, Tsutsumimoto K, Usuda K, Takehara K, Iso H. Studies of Health Insurance Claims Data in Japan: A Scoping Review. *Jma j*. 2023;6(3):233-245.
 19. Konomura K, Hoshino E, Sakai K, Fukuda T, Tajima G. Development of a Model for Quantitative Assessment of Newborn Screening in Japan Using the Analytic Hierarchy Process. *Int J Neonatal Screen*. 2023; 9(3):39.
 20. Tokushima K, Jimbo K, Suzuki M, Endo Y, Hibio M, Maruyama K, Kashiwagi K, Arai N, Sato M, Kudo T, Hoshino E, Ohtsuka Y, Shimizu T. Differentiation of Active Ulcerative Colitis vs Noninflammatory Bowel Disease Proctitis by Transperineal Superb Microvascular Imaging. *Inflamm Bowel Dis*. 2024;30(7):1103-11.
 21. Kato S, Takehara K, Sasaki A, Suganuma H, Kakee N, Inoue E, Tanigaki S, Sago H. Randomized trial of advice from healthcare professionals to eliminate constriction by maternal clothing on the trunk to prevent preterm birth and improve health status. *J Obstet Gynaecol Res*. 2023;49(11):2656-63.
 22. Isumi A, Doi S, Ochi M, Kato T, Fujiwara T. School- and community-level protective factors for resilience among chronically maltreated children in Japan. *Soc Psychiatry Psychiatr Epidemiol*. 2023;58(3):477-488.
 23. Hori A, Dhungel B, Nagahama S. Trends in participation in rubella antibody testing among working-aged men during annual health check-ups from 2019 to 2022 in Japan. *Jpn J Infect Dis*. 2023;76(6):372-5.
 24. Fujita-Imazu S, Xie J, Dhungel B, Wang X, Wang Y, Nguyen P, Khin Maung Soe J, Li J, Gilmour S. Evolving trends in drug overdose mortality in the USA from 2000 to 2020: an age-period-cohort analysis. *EClinicalMedicine*. 2023;61:102079.
 25. Dhungel B, Kachi Y, Kato T, Ochi M, Nagayoshi M, Gilmour S, Takehara K. Association of paternal factors with mothers' employment postchildbirth. *J Occup Health*. 2023;65(1):e12419.
 26. Balogun OO, Bhandari KC A, Tomo CK, Tchicondingosse L, Aoki A, Aiga H, Takehara K. Association of sociodemographic and maternal healthcare factors with birth registration in Angola. *Public Health*. 2023;223:94-101.
 27. Aoki A, Mochida K, Kuramata M, Sadamori T, Sapalalo P, Tchicondingosse L, Balogun OO, Aiga H, Francisco KR, Takehara K. Association between the quality of care and continuous maternal and child health service utilisation in Angola: Longitudinal data analysis. *J Glob Health*. 2023;13:04073.
 28. Aoki A, Mochida K, Balogun OO, Tomo CK, Tchicondingosse L, Sapalalo P, Aiga H, Francisco KR, Takehara K. Association between the continuum of care and postpartum depression among Angolan mothers. *J Affect Disord*. 2023;339:325-332.
 29. Aoyama Y, Hoshino E, Shimomura A, Shimizu C, Taniyama T, Tada M, Yoshida N, Sato H, Nonogaki K, Yamamoto K, Yamanaka T, Kizawa R, Yamaguchi T, Tanaka K, Kobayashi Y, Tamura N, Tanabe Y, Miura Y, Kikawa Y, Cho J, Kawabata H. Reliability and validity of the Japanese version of the Chemotherapy-induced Alopecia Distress Scale. *Breast Cancer*. 2024;31(2):234-42.
 30. Dhungel B, Kato T, Gilmour S, Kachi Y, Ochi M, Nagayoshi M, Takehara K. Trajectories of

- fathers' childcare involvement and child behavioral outcomes. *Pediatr Int.* 2023;65(1):e15682.
31. Yamamoto Y, Aoki A, Fuji H, Chen G, Bolt T, Suto M, Mori R, Uchida K, Takehara K, Gai R. Parents' preferences for respite care of children with medical complexity. *Pediatr Int.* 2023;65(1):e15703.
 32. Nomura K, Bhandari AKC, Matsumoto-Takahashi ELA, Takahashi O. Risk Factors Associated with Stunting among Children Under Five in Timor-Leste. *Ann Glob Health.* 2023;89(1):63.

(2) 英文総説・著書
該当なし

(3) 和文原著

1. 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太, 竹原健二. 全国地方自治体で実施されている父親を主な対象とするポピュレーションアプローチ事業の実施状況調査結果報告. *日本公衆衛生雑誌.* 2023;70(8):483-94.
2. 竹原健二. 【How to Follow-up-ハイリスク児フォローアップの必修知識 2023】家族支援 父親の産後うつと父親支援. *周産期医学.* 2023;53(4):485-7.
3. 児玉知子, 大澤絵里, 福田英輝, 湯川慶子, 小祝望, 佐々木由理, 越智真奈美. 【with コロナ時代の持続可能なエイズ対策-新規感染ゼロへの挑戦-】エイズ対策に携わる公衆衛生・地域保健人材の育成 持続可能な対策の整備にむけて. *保健医療科学.* 2023;72(2):128-33.
4. 山本依志子, 森崎菜穂. 【数値からみる周産期医療 産科編】周産期の指標. *周産期医学.* 2023;53(8):1143-1149.

(4) 和文総説・著書

1. 竹原健二. 【事例でまなぶ 助産師ができる周産期のメンタルヘルスケア 病態生理、スクリーニング、服薬指導、多職種連携... この1冊で全てがわかる】(第1章)周産期メンタルヘルスに詳しくなろう 周産期メンタルヘルスの病態生理 父親(パートナー)のメンタルヘルス. *ペリネイタルケア.* 2022(2022 夏季増刊):43-48.
2. 竹原健二. 【小児科医ができるアドボカシー活動～こどものこえを社会のこえにするために小児科医ができること～】総論 こどもの健康課題のマッピング. *小児内科.* 2023;55(10):1570-1573.
3. 児玉知子, 大澤絵里, 福田英輝, 湯川慶子, 小祝望, 佐々木由理, 越智真奈美. 【with コロナ時代の持続可能なエイズ対策-新規感染ゼロへの挑戦-】エイズ対策に携わる公衆衛生・地域保健人材の育成 持続可能な対策の整備にむけて. *保健医療科学.* 2023;72(2):128-133.

2. 学会発表

(1) 国際学会講演・シンポジウム

1. 青木藍. Strengthening implementation of home-based records for maternal, newborn and child health. *International Maternal and Newborn Health Conference.* 2023.5.10. (口頭)
2. Eri Hoshino. Development of a model for quantitative assessment of new-born screening in Japan using the analytic hierarchy process. 2023 APHL/ISNS Newborn Screening Symposium in Sacramento, CA, USA. 2023.10.15-19. (口頭)

(2) 国際学会等一般演題発表

該当なし

(3) 国内講演・シンポジウム・招待講演・教育講演等

1. 竹原健二. 変わりつつある父親支援-育児介護休業法の改正と with コロナについて. オンライン講義. *NPO 法人新座子育てネットワーク.* 2023.5.9.
2. 竹原健二. 成育領域における研究と政策・社会実装との連携推進について. 講演. 第

- 70 回日本小児保健協会学術集會事務局.2023.6.16.
3. 竹原健二. 母子保健指導者養成に関する広報啓発一式について. オンライン講師. こども家庭庁委託. 株式会社野村総合研究所. 2023.10.20.
 4. 竹原健二. 研究を始めるその前に：今日から役立つ文献検索ハンズオンセミナー. 講演. 第 59 回日本周産期・新生児医学会学術集會. 2023.7.11.
 5. 竹原健二. 子育てする父親の現状とこれからの父親支援について. オンライン講演. NPO 法人ファザーリング・ジャパン. 2023.7.15.
 6. 竹原健二. 2023 年度助産師のちからアップ研修会/父親をとりまく子育て環境の変化と家族支援について. オンライン講義. 一般社団法人兵庫県助産師会 2023.9.9.
 7. 竹原健二. 父親の仕事と家事・育児の両立に関する調査研究～産業保健における統計の活用～. 講演. 第 7 回日本産前産後ケア・子育て支援学会. 2023.10.8.
 8. 竹原健二. 男性の育児参加とメンタルヘルス. 講義. 公益社団法人神奈川県助産師会. 2023.10.21
 9. 竹原健二. 能力強化研修「母子健康-継続ケアの実現と母子手帳の活用を中心に-」コースにおいて Web 講義. 独立行政法人国際協力機構. 2023.11.13.
 10. 竹原健二. 乳幼児の子育て事情～父親の現状と父親支援について. 講演. 足立保健所千住保健センター. 2023.11.28.
 11. 竹原健二. 妊娠期・産後・子育て期の父親の役割・支援、父親の産後うつについて. ひろしま版ネウボラ人材育成研修において. 講演. 一般社団法人 日本家族計画協会. 2023.11.29.
 12. 須藤茉衣子. 研究をはじめるその前に：今日から役立つ文献検索ハンズオンセミナー. 講義. 第 59 回日本周産期新生児医学会学術集會. 2023.7.11.
 13. 須藤茉衣子. 看護学方法論について. 講義. 聖路加国際大学大学院看護学研究科. 2023.10.28-11.11.
 14. 越智真奈美. 子ども家庭福祉施策の動向と関連機関の役割について. 講義. 2023.5.18.
 15. 越智真奈美. 児童や思春期における健康課題とライフコースにわたる健康影響についてメカニズムとその予防について検討するについて. 講義. 神奈川県立保健福祉大学. 2023.12.26.
 16. 星野絵里. 公衆衛生大学院にて実践課題科目において. 講義. 聖路加国際大学. 2023.5.14.
 17. 星野絵里. ヘルスデータサイエンスにおける生成系 AI とシミュレーション技術の活用. 講演. 一般社団法人ヘルスデータサイエンス学会第 2 回学術集會. 2023.12.2.
 18. 星野絵里. 「医療経済評価」について. 講演. Primary Care Research(PCR)Connect 第 5 回年次集會. 2023.12.16.
 19. 青木藍, 竹原健二. 能力強化研修「母子健康-継続ケアの実現と母子手帳の活用を中心に-」について. 講義. 独立行政法人国際協力機構. 2023.2.10.
 20. 青木藍, 竹原健二. 能力強化研修「母子健康-継続ケアの実現と母子手帳の活用を中心に-」について. 講義. 独立行政法人国際協力機構. 2023.11.13.
- (4) 国内学会一般演題
1. 青木藍. 実装研究を低中所得国で実践する～その概念と実例～. グローバルヘルス合同大会. 2023.11.25.
 2. 丸山菜穂子, 五十嵐由美子, 堀内成子. 帝王切開術を受けた女性の母乳育児の体験：メタ統合. 第 64 回日本母性衛生学会学術集會. 2023.10.14.
 3. 丸山菜穂子, 堀内成子, 風間仁美, 山崎めぐみ, 秋房優子. 産科医療現場におけるドメスティックバイオレンス被害者支援の実装. 第 64 回日本母性衛生学会学術集會. 2023.10.13.

【令和 5 年研究費】

公的研究費（研究代表者）

1. 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究」竹原健二（直接経費 7,650 千円）
2. 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（B）「子育て期の父親における仕

- 事と家事・育児の両立のあり方に関する包括的な研究」竹原健二（直接経費 2,000 千円）
3. 成育医療研究開発費「成育のこども・シンクタンクセンターの基盤強化と推進に向けた研究」竹原健二（直接経費 17,100 千円）
 4. 受託費「保育所等の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業の効果検証に係る業務の実施」竹原健二（直接経費 999 千円）
 5. 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(若手研究)「保育の質・安全に関する調査研究-保育中の事故要因に注目して」須藤茉衣子（直接経費 393 千円）
 6. 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）学術変革領域研究（A）「集団の経済的格差が子どものウェルビーイングに与える影響とそのメカニズムの解明」越智真奈美（直接経費 300 千円）
 7. 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)（若手研究）「生態学的マルチシステムでとらえた子どものレジリエンスの促進要因に関する継続的検証」越智真奈美（直接経費 1,745 千円）

公的研究費（研究分担者）

1. 横断的研究推進事業「6NC 連携による医療政策研究等を目的とした NDB 研究体制構築のための研究」竹原健二（直接経費 138 千円）
2. 実装科学推進基盤構築支援事業「実装科学推進のための基盤構築事業」竹原健二（直接経費 2,000 千円）
3. こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「子どもの死を検証し予防に活かす包括的制度を確立するための研究」竹原健二（2,500 千円）
4. 厚生労働行政推進調査事業費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）「HPV ワクチンの安全性に関する研究」竹原健二（直接経費 16,520 千円）
5. 日本医療研究開発機構（AMED）（地球規模保健課題解決推進のための研究事業）「カンボジアにおける分娩監視装置導入とその死産・新生児死亡の減少効果に関する研究開発」竹原健二（直接経費 1,000 千円）
6. 日本医療研究開発機構（AMED）（成育疾患克服等総合研究事業）「周産期・小児領域における高品質臨床研究推進のための臨床研究コンソーシアム」竹原健二（研究代表者一括管理）
7. 成育医療研究開発費「成育医療分野における研究教育・人材育成のための基盤の構築」竹原健二（直接経費 100 千円）
8. こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「母子保健情報のデジタル化とデータの利活用を推進するための研究」竹原健二（研究代表者一括管理）
9. 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（B）「ウィズ／ポストコロナ時代に働く女性のプレコンセプショナルケア IoT プログラム開発」須藤茉衣子（直接経費 100 千円）
10. 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（B）「子育て期の父親における仕事と家事・育児の両立のあり方に関する包括的な研究」須藤茉衣子（直接経費 100 千円）
11. 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究（C）「費用対効果を含む多様な価値基準を統合した新たな医療政策意思決定支援システムの開発」星野絵里（直接経費 157 千円）
12. こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「新規疾患の新生児マスキングに求められる実施体制の構築に関する研究」星野絵里（直接経費 300 千円）
13. 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（B）「虐待予防・親子再統合のための訪問型ペアトレ・プログラムの開発と効果検証」越智真奈美（直接経費 300 千円）
14. 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究（C）「子どもと子育て家庭を対象とした地域包括ケアシステム評価に向けたエビデンスの確立」越智真奈美（直接経費 211 千円）
15. 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（B）「40・50 代介護者の介護・育児・仕事における幸福感アップ総合支援プログラムの開発」越智真奈美（直接経費 100 千円）

千円)

私的研究費（研究代表者）

1. こども家庭庁成育局委託事業「予防のためのこどもの死亡検証に関する体制整備等に係る業務」竹原健二（直接経費 9,301 千円）
2. 受託費（慶応義塾大学）「医薬品及び医療機器の費用対効果評価における公的分析に係る業務」星野絵里（直接経費 1,500 千円）
3. 日本助産学会研究助成金「周産期 Domestic Violence 被害者支援導入の実装」丸山菜穂子（直接経費 54 千円）

【その他】

〔教育活動〕

竹原健二

1. 神奈川県立看護衛生専門学校 非常勤講師
2. 神戸大学 非常勤講師
3. 東京医科歯科大学大学院 非常勤講師
4. 筑波大学 非常勤講師

越智真奈美

1. 東京医科歯科大学 非常勤講師

星野絵里

1. 聖路加国際大学 非常勤講師

丸山菜穂子

1. 聖路加国際大学 臨時助教
2. 東京慈恵会医科大学 非常勤講師

〔社会貢献〕

竹原健二

1. 父親向け子育てデジタルブックの作成等業務委託における委託先選定委員会、東京都福祉保健局
2. EBPM 研究会、委員、こども家庭庁
令和 5 年度こども・子育て支援推進調査研究事業、委員、(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
3. こどもだれでも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業実施の在り方に関する検討会、委員、こども家庭庁
4. EBPM 研究会、委員、こども家庭庁
5. 父親向け子育てデジタルブック監修委員会、委員、東京都福祉局
6. 令和 5 年度こども・子育て支援推進調査研究事業、委員、(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

越智真奈美

1. 和光市子ども・子育て支援会議、委員、和光市
2. 研究指導教官として専門課程研修生の個別の研究指導、中間発表会・論文発表会への参加、委員、国立保健医療科学院

須藤茉衣子

1. 一般社団法人日本助産学会、乳腺炎ワーキンググループメンバー

青木藍

1. 日本精神神経学会、国際委員会副委員長

丸山菜穂子

1. 第 37 回日本助産学会学術集会、運営実行委員

〔研究所運営への貢献〕

竹原健二

1. 防災対策委員
2. 倫理予備審査委員会委員

[情報発信・プレスリリース]

1. 竹原健二. 「産後うつ」パパも注意 弱音吐けず… 孤立防ぐ対策 課題」. 全国紙掲載. 取材. 読売新聞. 2023.5.14
2. 竹原健二. 「父の「産後うつ」孤立させず予防一育休明け注意 家族で話して」. 全国紙掲載. 取材. 日本経済新聞. 2023.5.18
3. 竹原健二. 「父親の「産後うつ」孤立させず予防 完璧目指さないで」ウェブ掲載. 取材. 日経電子版. 2023.5.18
4. 竹原健二. 「子育て世代の救いになるのは、保護者と違う視点で見守り存在「親が気付かないところをほめてくれた」暖かい声かけが支えに」. 地方紙掲載. 東京新聞. 2023.5.30
5. 竹原健二. 「パパとママの心を守るために」読者から寄せられた悩み等にアドバイス・メッセージ. オンライン取材. 株式会社赤ちゃんとママ社. 2023.7.6
6. 竹原健二. 「「弱音を吐けない」産後うつのリスクは『父親』も同程度 まじめで優しく「ママを大事にしたい」からこそ…?」. ウェブ取材. テレビュー福島. 2023.7.20
7. 竹原健二. 「山梨県 「男性職員の育休取得率100% 期間は最低3か月」」. ウェブ取材. NHK 甲府放送局. 2023.7.20
8. 竹原健二. 「産後ケア、母子笑顔に 導入自治体50倍 サポート多彩、温泉で癒やしに専門家支援」. 取材. 日本経済新聞. 2023.9.9
9. 竹原健二. 「<NEWS23>父親の産後うつ 実態は 「真っ黒なトンネルにいる感覚」」. 取材. TBS テレビ. 2023.9.20
10. 竹原健二. 「父親の産後うつ・実態は」取材. TBS テレビ. 2023.9.21
11. 竹原健二. 「父親の産後うつについて」解説. NHK Eテレ【きょうの健康】. 2023.10.27
12. 竹原健二. 「男性の育児休業の実際」「母子保健」2024年1月号. 寄稿. 2023.11月
13. 竹原健二. 「育休後の両立・苦悩する父親たち」. 取材. NHK 総合. 2023.12.9
14. Balogun Olukunmi, 青木藍, 竹原健二. 「保健介入の効果は、社会実装の質も含めた包括的な評価が重要 ～日本発の母子健康手帳を用いた、発展途上国での介入研究～」プレスリリース. 国立成育医療研究センター. 2023.2.9
15. 越智真奈美, Dhungel Bibha, 竹原健二. 「乳児期における父親の育児への関わりが多いことが、子どもが16歳時点でのメンタルヘルスの不調を予防する可能性」プレスリリース. 国立成育医療研究センター. 2023.1.12

[倫理委員会承認研究課題]

1. 竹原健二. 政府統計を用いた日本の父親の現状に関する分析
2. 竹原健二. 基礎自治体における父親支援の実施状況に関する調査～2022年度の実態調査～
3. 竹原健二. 自治体における父親支援の取り組みの現状とその課題の把握に関する聞き取り調査
4. 越智真奈美. 介護者のアウトカムに関する実態把握および関連要因分析
5. 山本依志子. アジアの disability weights を用いた GBD 疾病負荷推定の精緻化のための研究
6. 矢竹暖子. 都道府県チャイルド・デス・レビュー体制整備モデル事業における同意取得に関する実態調査
7. 山本依志子. アジアの disability weights を用いた GBD 疾病負荷推定の精緻化のための研究

【令和6年研究業績】

1. 誌上発表
- (1) 英文原著
 1. Aoyama Y, Hoshino E, Shimomura A, Shimizu C, Taniyama T, Tada M, Yoshida N, Sato H, Nonogaki K, Yamamoto K, Yamanaka T, Kizawa R, Yamaguchi T, Tanaka K, Kobayashi Y, Tamura N, Tanabe Y, Miura Y, Kikawa Y, Cho J, Kawabata H. Reliability and validity of the Japanese version of the Chemotherapy-induced Alopecia Distress Scale. Breast Cancer. 2024;31(2):234-242.

2. Kaneyasu T, Hoshino E, Naito M, Suzukamo Y, Miyazaki K, Kojima S, Yamaguchi T, Kawaguchi T, Miyaji T, Nakajima TE, Shimozuma K. How to select and understand guidelines for patient-reported outcomes: a scoping review of existing guidance. *BMC Health Serv Res.* 2024;24(1):334.
3. Nagata C, Suto M, Morisaki N, Kobayashi T, Takehara K. Annual numbers of diagnoses and medical expenses for obstetric diseases in Japan: A report from the National Database of Health Insurance Claims. *J Obstet Gynaecol Res.* 2024;50(4):596-603.
4. Shirowa T, Murata T, Morii Y, Hoshino E, Fukuda T. Comparison of four value sets derived using different TTO and DCE approaches: application to the new region-specific PBM, AP-7D. *Health Qual Life Outcomes.* 2024;22(1):16.
5. Suto M, Iba A, Sugiyama T, Kodama T, Takegami M, Taguchi R, Niino M, Koizumi R, Kashiwagi K, Imai K, Ihana-Sugiyama N, Ichinose Y, Takehara K, Iso H. Literature Review of Studies Using the National Database of the Health Insurance Claims of Japan (NDB): Limitations and Strategies in Using the NDB for Research. *Jma j.* 2024;7(1):10-20.
6. Suto M, Takehara K, Morisaki N, Moriichi A, Gai R, Mori R. Disease Trends in Children and Adolescents in Japan: A Retrospective Observational Study Using the Nationwide Claims Data for 2012-2016. *Children (Basel).* 2024; 11(1):81.
7. Takeshita M, Toyomoto R, Marui K, Ito M, Eto H, Takehara K, Matsui M. Cardiotocography use for fetal assessment during labor in low- and middle-income countries: A scoping review. *Int J Gynaecol Obstet.* 2024;166(2):580-595.
8. Utsumi S, Maiko S, Moriwaki T, Miyake H, Yuhei S, Kubota S, Uematsu S, Takehara K, Kubota M. Benefits to Clinicians of Nonpharmacological Distraction During Pediatric Medical Procedure. *Hosp Pediatr.* 2024;14(2):e123-e131.
9. Aoyama Y, Hoshino E, Shimomura A, Shimizu C, Taniyama T, Tada M, Yoshida N, Sato H, Nonogaki K, Yamamoto K, Yamanaka T, Kizawa R, Yamaguchi T, Tanaka K, Kobayashi Y, Tamura N, Tanabe Y, Miura Y, Kikawa Y, Cho J, Kawabata H. Reliability and validity of the Japanese version of the Chemotherapy-induced Alopecia Distress Scale. *Breast Cancer.* 2024;31(2):234-242.
10. Fukui K, Suto M, Kaneko K, Isayama T, Ito Y, Takehara K. Pre-pregnancy body mass index and low birthweight: Secondary data analysis using health insurance claims data in Japan. *J Obstet Gynaecol Res.* 2024;50(8):1295-1301.
11. Kaneko K, Suto M, Miyagawa E, Mikami M, Nakamura Y, Murashima A, Takehara K. Preconception underweight impact on postnatal osteoporotic fracture: a retrospective cohort study using Japanese claims data. *BMC Pregnancy Childbirth.* 2024;24(1):315.
12. Kawahara T, Isumi A, Ochi M, Doi SK, Surkan PJ, Fujiwara T. Association between maternal dissatisfaction with oneself at birth and shaking and smothering toward the offspring up to 18 months old. *Child Abuse Negl.* 2024;153:106816.
13. Koyama Y, Nawa N, Ochi M, Surkan PJ, Fujiwara T. Joint Roles of Oxytocin- and Dopamine-Related Genes and Childhood Parenting Experience in Maternal Supportive Social Network. *Child Psychiatry Hum Dev.* 2024;55(3):614-621.
14. Nagayoshi M, Kachi Y, Kato T, Ochi M, Ichinose Y, Kondo T, Takehara K. Paternal involvement in childcare and housework and mothers' spanking behavior: The Japanese longitudinal survey of newborns in the 21st century. *J Epidemiol.* 2024;34(12):577-586.
15. Yamaoka Y, Ochi M, Fukui M, Isumi A, Doi S, Fujiwara T, Nawa N. Home visitors' needs and perceptions of the benefits of a home visiting program for childcare support in Japan: A qualitative study of home visitors. *Child Abuse Negl.* 2024;153:106853.
16. Konomura K, Numakura C, Nakamura-Utsunomiya A, Hoshino E, Tajima G, Kobayashi H, et al. Health-related quality of life and caregiver burden of pediatric patients with inborn errors of metabolism in Japan using EQ-5D-Y, PedsQL, and J-ZBI. *Qual Life Res.* 2024;33(12):3323-3333.
17. Ochi M, Kato T, Kachi Y, Dhungel B, Nagayoshi M, Ichinose Y, Kenji Takehara, et al. Japanese fathers' work-related factors associated with involvement in childcare. *J Occup Health.* 2024;66(1):uia036.
18. Sakai K, Hayashi K, Hoshino E, Nakayama E, Iijima K, Tanaka T, et al. Association of oral

- hypofunction with aspiration pneumonia, fractures, and mortality in older Japanese adults. *Geriatr Gerontol Int.* 2024;24(10):1053-1059.
19. Takeshita M, Toyomoto R, Marui K, Ito M, Eto H, Takehara K, et al. Cardiotocography use for fetal assessment during labor in low- and middle-income countries: A scoping review. *Int J Gynaecol Obstet.* 2024;166(2):580-95.
 20. Yamaoka Y, Ochi M, Fukui M, Isumi A, Doi S, Fujiwara T, et al. Home visitors' needs and perceptions of the benefits of a home visiting program for childcare support in Japan: A qualitative study of home visitors. *Child Abuse Negl.* 2024;153:106853.
 21. Koyama Y, Nawa N, Ochi M, Surkan PJ, Fujiwara T. Epistatic interactions between oxytocin- and dopamine-related genes and trust. *PLoS One.* 2024;19(9):e0308728.
 22. Maruyama N, Horiuchi S. Views from midwives and perinatal nurses on barriers and facilitators in responding to perinatal intimate partner violence in Japan: baseline interview before intervention. *BMC Health Serv Res.* 2024;24(1):1234.
 23. Sakai K, Niimi M, Momosaki R, Hoshino E, Yoneoka D, Nakayama E, et al. Nutritional therapy for reducing disability and improving activities of daily living in people after stroke. *Cochrane Database Syst Rev.* 2024;8(8):Cd014852.
 24. Tokushima K, Jimbo K, Suzuki M, Endo Y, Hibio M, Maruyama K, Kashiwagi K, Arai N, Sato M, Kudo T, Hoshino E, Ohtsuka Y, Shimizu. Differentiation of Active Ulcerative Colitis vs Noninflammatory Bowel Disease Proctitis by Transperineal Superb Microvascular Imaging. *Inflamm Bowel Dis.* 2024;30(7):1103-11.
 25. Koyama Y, Nawa N, Ochi M, Surkan PJ, Fujiwara T. Epistatic interactions between oxytocin- and dopamine-related genes and trust. *PLoS One.* 2024;19(9):e0308728.
 26. Maruyama N, Horiuchi S. Views from midwives and perinatal nurses on barriers and facilitators in responding to perinatal intimate partner violence in Japan: baseline interview before intervention. *BMC Health Serv Res.* 2024;24(1):1234.
 27. Sakai K, Niimi M, Momosaki R, Hoshino E, Yoneoka D, Nakayama E, et al. Nutritional therapy for reducing disability and improving activities of daily living in people after stroke. *Cochrane Database Syst Rev.* 2024;8(8):Cd014852.
 28. Tamon H, Suto M, Yoshitsugu H, Maruyama N, Ogawa K, Takehara K, et al. Interventions for expectant and new parents designed to prevent child abuse and neglect in at-risk families: Systematic review and meta-analysis. *Child Abuse Negl.* 2024;160:107154.
- (2) 英文総説・著書
該当なし
- (3) 和文原著
1. 山岡祐衣, 越智真奈美, 福井 充, 伊角 彩, 土井理美, 藤原武男, 那波伸敏. 養育支援訪問事業における家庭訪問型支援の意義, 支援の困難な状況, 支援員の関係性作りの心構えについて ——インタビュー調査より子どもの虐待とネグレクト. 子どもの虐待とネグレクト. 2024;26(1):121-9.
 2. 丸山菜穂子, 堀内 成. Domestic Violence 被害妊産婦への看護職の関わり. 日本看護科学会誌. 2024;44:1-10.
 3. 鈴木裕太, 酒井未知, 柏宗伸, 池谷怜, 前田知美, 森井康博, 小嶋智美, 星野絵里, 白岩健, 下妻晃二郎, 福田敬. SARS-CoV-2 による感染症に対するモルヌピラビルの費用対効果評価. Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports. 2024;2(2):3-142.
 4. 下畑宣行, 岩本哲哉, 田中素子, 星野絵里, 白岩健, 阿久根陽子, 後藤励, 福田敬. 既存治療が効果不十分または 不適当な真性多血症患者に対する ロペグインターフェロン α -2b の 費用対効果評価. Academic Technology Assessment Group (ATAG) Reports. 2024;7
- (4) 和文総説・著書
1. 小祝望, 越智真奈美, 松繁卓哉. 日本における自殺対策推進の軌跡と今後の展望 —自殺総合対策大綱の変遷を踏まえて—. 保健医療科学 73(2) 136-146 2024 年 5 月
 2. 丸山菜穂子, 堀内成子. 新連載 DV の発見とケア 助産師として DV 被害を経験す

- る女性を支える。現場実務のスキルアップ！臨床助産ケア. 2024. Vol.16 No.3 (2024 年 5 月号 (春)) p.51-58. 日総研
3. 丸山菜穂子, 堀内成子. 新連載 DV の発見とケア 助産師として DV 被害を経験する女性を支える。安全性を高め、力の回復を目指すかかわり.臨床助産ケア. 2024. Vol.17 No.1 (2024 年 11 月号 (秋)) p.76-80. 日総研
 4. 丸山菜穂子, 堀内成子. 連載第 3 回 DV の発見とケア 助産師として DV 被害を経験する女性を支える。安全性を高め、力の回復を目指すかかわり.臨床助産ケア. 2024. Vol.16, No.4.Vol.17 No.1 (2024 年 811 月号 (夏秋)) p60-67.p.76-80. 日総研
 5. 福澤利江子. 国際出産イニシアティブ (International Childbirth Initiative) の日本への導入：安全で母子&家族を尊重したケアを実現するための 12 のステップ. 助産雑誌. 78(5), 465-470. 医学書院

2. 学会発表

(1)国際学会講演・シンポジウム

1. Rieko Fukuzawa. Listening to Mothers in Japan: Childbirth experience and postpartum depression. International Conference on Graduate Students in Nursing and Midwifery. Mongolian National University of Medical Sciences. 2024.9.11. (口頭)

(2) 国際学会等一般演題発表

1. Rieko Fukuzawa. Research and Training of Birth Doula. National Center for Maternal and Child Health, Mongolia. 院内研修講義. 2024.9.12-14.

(3) 国内講演・シンポジウム・招待講演・教育講演等

1. 竹原健二. 令和 5 年度母子保健啓発事業 「母子保健」セミナー/こどもシンクタンクと実装研究について. 講演. 公益財団法人母子衛生研究会. 2024.2.26.
2. 竹原健二. 足立区母子保健研修会/父親を取りまく現状と父親支援において. 講義. 足立区. 2024.3.8.
3. 竹原健二. 令和 6 年度母子保健指導者研修会/父親をとりまく子育ての現状と父親支援について. 講義. 愛知県保健医療局. 2024.5.17.
4. 竹原健二. 令和 6 年度父親支援従事者研修会/父親支援の現状と課題について. 講義. 山梨県子育て支援局. 2024.5.2.
5. 竹原健二. 令和 6 年度保健師等職場研修会/夫婦を取り巻く環境と父親の産後うつについて. 板橋区保健所. 講義. 2024.6.18.
6. 竹原健二. NPO 法人 BS ケア総会 講演会/産後ケアにおけるパパのメンタル支援について. 講演. NPO 法人 BS ケア. 2024.6.23.
7. 竹原健二. 第 23 回山梨県小児医療セミナー/父親の育児支援について. 講演. 日本小児科学会山梨地方会. 2024.7.9.
8. 竹原健二. 令和 6 年度長崎ダイバーシティ推進センターSD セミナー/男性の産後うつ. 講義. 長崎大学. 2024.8.1.
9. 竹原健二. 令和 6 年度ひろしま版ネウボラ人材育成研修/父親の子育て支援推進のための考え方と具体的な支援プログラム. 講義. 一般社団法人日本家族計画協会. 2024.9.3.
10. 竹原健二. 東京都助産師教育指導講習会/父親の育児支援. 講義. 公益社団法人東京都助産師会. 2024.9.18.
11. 竹原健二. 令和 6 年度保健師助産師合同研究会/地域の父親への育児支援. 講義. 江東区深川南部保健相談所. 2024.9.30.
12. 竹原健二. 令和 6 年度渋谷区こんには赤ちゃん訪問事業.講師.渋谷区保健所恵比寿保健相談所. 2024.10.1.
13. 竹原健二. 2024 年度東海北陸近畿地区母子保健事業研修会/自治体 CDR 事業の意義とその展望について.講演. 一般社団法人日本家族計画協会. 2024.10.11.
14. 竹原健二. 筑波大学大学院人間総合科学学術院・看護科学学位プログラム看護合同 FacultyDevelopment セミナー/ポストコロナの今、海外の研究者とコラボレーションするために必要なこと. 講義. 筑波大学大学院. 2024.10.18.
15. 竹原健二. 母子学術研修/父親の産後うつと支援方法. 講師. 神奈川県横須賀市民生局健康部. 2024.11.5.

16. 竹原健二. 特別区保健師会東部ブロック研究会/父親をとりまく子育ての現状と父や支援について. 講義. 江戸川区健康部健康サービス課. 2024.11.19.
17. 竹原健二. 学位論文審査委員会. 委員. 筑波大学. 2024.1.5.
18. 竹原健二. 母子保健の視点から考える「こどもまんなか社会」の実現. 第 83 回日本公衆衛生学会. 2024 年 10 月.
19. 竹原健二. 疫学および実装科学の研究者からみたプロジェクト形成と評価. 第 39 回日本国際保健医療学会学術大会グローバルヘルス合同大会 2024. 2024.11.
20. 須藤茉衣子. コクラン RA 診療ガイドラインワークショップにて講師. 特定非営利活動法人日本コクランセンター. 2024.2.24.
21. 須藤茉衣子. 看護学方法論. 講義. 聖路加国際大学大学院看護学研究科. 2024.7.6.
22. 越智真奈美. 兵庫県の妊産婦のためのメンタルヘルスを支える保健医療職のための研修会. 講演. 兵庫県立大学. 2024.3.10.
23. 越智真奈美. こども家庭福祉施策の動向と関連機関の役割. 講義. 国立保健医療科学院. 2024.5.16.
24. 越智真奈美. 保健福祉行政管理分野分割後期. 講義. 国立保健医療科学院. 2024 年 2025 年
25. 青木藍. 看護科学学位プログラム/看護学類合同 FacultyDevelopment セミナー. 講義. 筑波大学大学院. 2024.10.18.
26. 青木藍. 名古屋大学大学院 Young Leaders' Program. 講義. 2024.7.24.
27. 福澤利江子. 帝王切開に必要なケアを考える～産む人のための各科の連携と寄り添い：優しい帝王切開を実現するために. 講義. 2024.8.3.
28. 福澤利江子. 医療チーム連携演習. シナリオ作成者・集中講義講師. 筑波大学医学群. 2024.12.2-6.

(4)国内学会一般演題

1. 東園子, 稲田千晴, 須藤茉衣子, 井村真澄. 新型コロナウイルス感染症流行期における働く男女の子育てと母乳育児の実態調査. 第 36 回日本助産学会学術集会. 2022 年 3 月
2. 須藤 茉衣子, 今井 晶子, 竹原 健二. 子育て家庭を対象とした育児・家事支援ヘルパー事業の利用に関する調査. 第 69 回日本小児保健協会学術集会. 2022 年 6 月
3. 須藤茉衣子, 杉山雄大, 今井健二郎, 井花庸子, 細澤麻里子, 市瀬雄一, 新野真理子, 竹上未紗, 白田謙太郎, 児玉知子, 田口怜奈, 佐藤美寿々, 田中素子, 竹原健二, 磯博康. 日本におけるレセプトデータ研究の概況：スコーピングレビュー. 第 81 回日本公衆衛生学会総会. 2022.10.9.
4. 青木藍. 国際保健に実装科学を導入しよう！事例検討 を通じてその有効活用を考える 実装研究の紹介・そこにはどのようなメリットがあるのだろうか. グローバルヘルス合同大会. 2024.11.16.
5. Togoobaatar Ganchimeg, 青木藍. モンゴル社会における parenthood とその変化. 第 31 回多文化間精神医学会学術総会. 2024.11.23.
6. 田中素子, 齊藤寛貴, 堺琴美, 此村恵子, 鈴木光幸, 但馬剛, 星野絵里. 先天性サイトメガロウイルス感染症マスキングの医療経済評価. 第 51 回日本マスキング学会学術集会. 2024 年 8 月
7. 齊藤寛貴, 堺琴美, 田中素子, 此村恵子, 鈴木光幸, 但馬剛, 星野絵里. 先天性サイトメガロウイルス感染の新生児スクリーニングに関する経済評価 システマティックレビュー. 日本小児科学会. 2024 年 4 月
8. 星野絵里, 堺琴美, 鈴木光幸. 胆道閉鎖症における術後のステロイド投与の有効性について システマティックレビューとメタアナリシス. 日本小児科学会. 2024 年 4 月

【令和 6 年研究費】

公的研究費（研究代表者）

1. 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究」竹原健二（直接経費 6,650 千円）
2. 成育医療研究開発費「成育のこども・シンクタンクセンターの基盤強化と推進に向け

- た研究」竹原健二（直接経費 17,235 千円）
3. 母子保健課「予防のためのこどもの死亡検証に関する体制整備等に係る業務」竹原健二（直接経費 13,000 千円）
 4. 厚生労働行政推進調査事業費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「20歳未満の喫煙率・飲酒率のモニタリングとその対策、及び生理の貧困に係るとりまとめの研究」竹原健二（直接経費 23,000 千円）
 5. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（B）「こどもを産み育てやすい国を目指した親子の Wellbeing の根拠の創出とモデル構築」竹原健二（直接経費 3,000 千円）
 6. 成育医療研究開発費「子育てに要する年齢別・費用別の金額に関するエビデンスの提示」竹原健二（直接経費 1,485 千円）
 7. 委託事業費（成育医療等の提供に関するデータ分析・支援等推進事業に係る業務一式）「産後ケア委託事業」竹原健二（直接経費 12,000 千円）
 8. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（若手研究）「生態学的マルチシステムでとらえた子どものレジリエンスの促進要因に関する継続的検証」越智真奈美（直接経費 400 千円）
 9. 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）学術変革領域研究（A）「集団の経済的格差が子どものウェルビーイングに与える影響とそのメカニズムの解明」越智真奈美（直接経費 900 千円）
 10. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（若手研究）「保育の質・安全に関する調査研究～保育中の事故要因に注目して」須藤茉衣子（直接経費 250 千円）
 11. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）「保育者の労働条件としての保育士配置基準が、保育の質・安全性に与える影響」須藤茉衣子（直接経費 1,100 千円）
 12. 成育医療研究開発費「国・自治体における「こども計画」および「成育医療等に関する計画」策定・実装支援」須藤茉衣子（直接経費 1,050 千円）
 13. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（若手研究）「周産期 DV 被害者支援にトラウマインフォームドケアを推進するプログラムの開発と評価」丸山菜穂子（直接経費 1,700 千円）
 14. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（若手研究）「モンゴル市民・医療従事者の地域精神医療へのニーズの解明と地域精神医療モデルの構築」青木藍（直接経費 1,200 千円）
 15. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）「出産時の非医療的支援と WHO ガイドラインの普及：実態調査と教材開発」福澤利江子（直接経費 477 千円）
 16. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）「妊産婦が選んだ付き添い者による出産付き添い支援の効果」福澤利江子（直接経費 800 千円）
 17. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（研究活動スタート支援）「日本の新生児マスキングの対象疾患拡大に関する医療経済評価研究」田中素子（直接経費 900 千円）

公的研究費（研究分担者）

1. 6NC 医療研究連携推進本部 横断的研究推進費「6NC 連携の NDB 研究基盤による重点疾患の疫学・政策研究の推進」竹原健二（直接経費 4,400 千円）
2. 6NC 医療研究連携推進本部 横断的研究推進費「実装科学推進のための基盤構築事業」竹原健二（直接経費 2,000 千円）
3. こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「子どもの死を検証し予防に活かす包括的制度を確立するための研究」竹原健二（研究代表者一括管理）
4. 成育医療研究開発費「成育医療分野における研究教育・人材育成のための基盤の構築」竹原健二（研究代表者一括管理）
5. こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「母子保健情報のデジタル化とデータの利活用を推進するための研究」竹原健二（研究代表者一括管理）

- 管理)
6. 厚生労働行政推進調査事業費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）「HPV ワクチンの安全性に関するフォローアップ研究」竹原健二（12,030 千円）
 7. 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「育成医療対象疾患の実態把握に関する研究」竹原健二（研究代表者一括管理）
 8. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）「親子の well-being 向上を目指す子育て支援プログラムの開発と効果検証」竹原健二（40 千円）
 9. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（B）「40・50 代介護者の介護・育児・仕事における幸福感アップ総合支援プログラムの開発」越智真奈美（直接経費 50 千円）
 10. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（B）「虐待予防・親子再統合のための訪問型ペアトレ・プログラムの開発と効果検証」越智真奈美（直接経費 200 千円）
 11. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）「子どもと子育て家庭を対象とした地域包括ケアシステム評価に向けたエビデンスの確立」越智真奈美（直接経費 40 千円）
 12. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（B）「こどもを産み育てやすい国を目指した親子の Wellbeing の根拠の創出とモデル構築」越智真奈美（直接経費 100 千円）
 13. 厚生労働行政推進調査事業補助金「未成年の喫煙・整理の貧困」越智真奈美（直接経費 9,200 千円）
 14. 厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業）「生活保護受給者における効果的な健康支援方法の立案に向けた実証研究」越智真奈美（直接経費 500 千円）
 15. こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「新規疾患の新生児マスキングに求められる実施体制の構築に関する研究」星野絵里（研究代表者一括管理）
 16. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（B）「こどもを産み育てやすい国を目指した親子の Wellbeing の根拠の創出とモデル構築」星野絵里（直接経費 100 千円）
 17. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（B）「ウィズ／ポストコロナ時代に働く女性のプレコンセプショナルケア IoT プログラム開発」須藤茉衣子（直接経費 100 千円）
 18. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（B）「こどもを産み育てやすい国を目指した親子の Wellbeing の根拠の創出とモデル構築」須藤茉衣子（直接経費 100 千円）
 19. 厚生労働行政推進調査事業費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）「感染症の病原体を保有していないことの確認方法の確立及び志賀毒素産生性大腸菌による溶血性尿毒症症候群に関するガイドライン整備のための研究」須藤茉衣子（直接経費 250 千円）
 20. 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（A）「我が国の疾病負荷の再評価と活用：ポストコロナ時代のトド府県分析と新方法論への挑戦」山本依志子（直接経費 200 千円）
 21. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）「妊娠期間の区分に応じた妊娠期がん患者の治療に関する意思決定支援プログラムの開発」福澤利江子（直接経費 120 千円）
 22. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）「The effect on patient outcomes of a nursing intervention for Mongolian patients with heart failure: an interventional study」福澤利江子（直接経費 18 千円）

私的研究費（研究代表者）

1. 小児医学研究振興財団「院内虐待対応組織の地域連携機能強化に向けたアセスメントに関する研究」越智真奈美（直接経費 400 千円）
2. 業務委託「システムティックレビュー作成支援業務」星野絵里（直接経費 3,000 千円）
3. 業務委託「医薬品及び医療機器の費用対効果評価における公的分析に関する事務局業

- 務」星野絵里（直接経費 7,000 千円）
4. 日本財団助成金「国・自治体における「こども計画」策定・実装支援」須藤茉衣子（直接経費 9,610 千円）
 5. 日本助産学会助成金「Domestic Violence サバイバー女性の周産期に経験した困難と対処」丸山菜穂子（直接経費 300 千円）
 6. 日本看護科学学会助成金「妊産婦 DV スクリーニング導入後の陽性者支援の実装：混合研究」丸山菜穂子（直接経費 494 千円）
 7. American Association of University Women. International Project Grant. “Introduction of International Childbirth Initiative (ICI) 12 Steps in Japan”. 福澤利江子（直接経費 1,500 千円）

【その他】

- (1) ガイドラインの作成
 1. 福澤利江子, 他. エビデンスに基づく助産ガイドライン 妊娠期・分娩期・産褥期 2024; 日本助産師学会誌, 第 38 巻別冊 1 号
- (2) WHO ガイドラインの翻訳
 1. 福澤利江子(翻訳), 竹原健二, 丸山菜穂子(翻訳協力) 他. WHO ガイドライン「ポジティブな産後体験のための母子のケア」2024; 国立研究開発法人国立成育医療研究センター研究所, WHO recommendations on maternal and newborn care for a positive postnatal experience: executive summary(2022).

〔教育活動〕

竹原健二

1. 神奈川県立看護衛生専門学校 非常勤講師
2. 神戸大学 非常勤講師
3. 筑波大学 非常勤講師
4. 昭和薬科大学 非常勤講師

越智真奈美

1. 東京医科歯科大学 非常勤講師

星野絵里

1. 聖路加国際大学 非常勤講師

福澤利江子

1. 筑波大学 非常勤講師
2. Mongolian National University of Medical Sciences, Adjunct Faculty
3. 長野県看護大学 非常勤講師
4. 晃陽看護栄養専門学校助産学科 非常勤講師

丸山菜穂子

1. 聖路加国際大学 臨時助教
2. 東京慈恵会医科大学 非常勤講師

〔社会貢献〕

竹原健二

1. 第 100 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会
2. 「こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究業務一式」に係る有識者ヒヤリング. 厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのちを支える自殺対策推進センター
3. 電子版母子健康保健手帳ガイドラインに関する検討会. アクセンチュア(株)
4. こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業の実施に関する調査研究. 三菱 JFJ リサーチ&コンサルティング(株)
5. 第 102 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会. 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会
6. こども誰でも通園制度の制度化、本格実施に向けた検討会. 委員. こども家庭庁
7. こども家庭庁委託事業. こどものウェルビーイングに関連するデータ・統計に関する調査の支援. エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ(株)
8. 令和 6 年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業「こども政策における障害児支援

施策について、国際動向に対応した諸外国の政策等に関する調査研究」委員会。委員。
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

越智真奈美

1. 和光市子ども・子育て支援会議。委員

青木藍

1. 日本精神神経学会 国際委員会副委員長

福澤利江子

1. 国際出産イニシアティブ (International Childbirth Initiative) 日本事務局開設

星野絵里

1. Evaluation Panel Member, Early Career Researchers (ECR) Programme, HTAsiaLink

[受賞]

田中素子. Best New Investigator Poster Research Presentation. ISPOR Europe 2024

[研究所運営への貢献]

竹原健二

1. 防災対策委員
2. 倫理予備審査委員会委員

星野絵里

1. 研究所評価委員会委員

[情報発信・プレスリリース]

1. 竹原健二. 「子どもの環境についての研究のいまと未来」. 執筆. チャイルドヘルス. 2024年5月号, 2024年1月号
2. 竹原健二. 「産後うつ パパも注意 発症リスク 女性と同水準 育児と仕事 板挟み」. 取材. 読売新聞. 2024.6.18.
3. 竹原健二. 「【重要】男性の家事・育児が「日本を救う」これだけの理由」. ウェブ取材. NewsPicks. 2024.9.14.
4. 竹原健二. 私たちの研究案内～公衆衛生の羅針盤～. 執筆. 一般社団法人日本公衆衛生協会. 2024年10月号. 2024年9月号
5. 竹原健二. 「母子保健」2025年1月号. 取材. 公益財団法人母子衛生研究会. 2024.11.7
6. 竹原健二. 「実父が虐待、相談の4割 22年度 口におしりふき、傷害罪で父起訴【大阪】」. 取材. 朝日新聞. 2024.9.26.
7. 竹原健二. 「父親の「産後うつ」9人に1人 企業、育児準備でサポート」. 取材. 日本経済新聞. 2024.12.23.

[倫理委員会承認研究課題]

1. 竹原健二. 子育てに要する費用と時間に関する Web アンケート調査
2. 越智真奈美. 訪問型ペアトレプログラム「セーフケア」が養育者のペアレンティング・スキルに与える効果の前後比較研究【中央一括審査】
3. 越智真奈美. 現役世代家族介護者の幸福感向上のためのプログラム適用に向けたインタビュー調査【中央一括審査】
4. 越智真奈美. 中高生の喫煙・飲酒状況、および生理の実態に関する全国学校調査研究
5. 青木藍. COVID19 パンデミック下におけるメンタルヘルス・精神科医療の課題に関する各国の精神科医の意識調査
6. 福澤利江子. 出産ケアに関する Web アンケート調査
7. 丸山菜穂子. Intimate partner violence サバイバー女性の周産期での経験に関する質的研究：困難と対処および回復の助けとなったもの【中央一括審査】
8. 山本依志子. アジアの disability weights を用いた GBD 疾病負荷推定の精緻化のための研究